

令和 4 年 度

京都市公共下水道事業特別会計

決 算 参 考 資 料

令和 5 年 9 月

京都市上下水道局

目 次

1 業務	
(1) 主要業務量	1
(2) 業務量の推移	2
(3) 主な事業	3
2 収益的収入及び支出	
(1) 予算・決算比較	5
(2) 前年度決算比較	6
(3) 年度別決算推移	7
(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出	8
(5) 報告セグメント別収支表	9
3 資本的収入及び支出	
(1) 予算・決算比較	1 0
(2) 年度別決算推移	1 1
(3) 資金過不足額について	1 2
4 年度末職員数	1 3
5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価	1 3
6 一般会計繰入金の推移	1 4
7 消費税及び地方消費税計算書	1 5
8 企業債	
(1) 企業債同意額及び発行額	1 6
(2) 営業収益に対する企業債残高の割合	1 6
(3) 企業債未償還残高	1 7
9 収益的収入及び支出の内容	1 8
1 0 貸借対照表前年度比較	2 1
1 1 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等	2 3
1 2 基金の状況	2 3
1 3 短期貸付金の状況	2 3
1 4 キャッシュ・フロー計算書	2 4
1 5 中期経営プラン（2018-2022）	
(1) 公共下水道整備計画	2 5
(2) 主な目標	2 6
(3) 財政収支	2 7
（参考） 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表	2 9

1 業 務

(1) 主要業務量

ア 整備面積

(単位 ha)

項目	年度	令和3年度 実 績	令和4年度 予 算	令和4年度 実 績	増 △ 減	
					実 績 比 較	予 算・実 績 比 較
整 備 面 積		15,611	15,620	15,620	9	0

イ 普及率と水洗化率（接続率）

(単位 %)

項目	年度	令和3年度 実 績	令和4年度 予 算	令和4年度 実 績	増 △ 減	
					実 績 比 較	予 算・実 績 比 較
全市人口に対する普及率		99.5	99.5	99.5	0.0	0.0
水 洗 化 率 （ 接 続 率 ）		99.3	99.4	99.4	0.1	0.0

ウ 有収汚水量と使用者数

項目		年度	令和3年度 実 績	令和4年度 予 算	令和4年度 実 績	増 △ 減	
						実 績 比 較	予 算・実 績 比 較
年間有収 汚 水 量 (千 m ³)	水 道 汚 水		156,935	158,298	156,629	△ 306	△ 1,669
	井 戸 汚 水		14,874	14,999	15,073	199	74
	合 計		171,809	173,297	171,702	△ 107	△ 1,595
期 末 使 用 者 数 （ 件 ）			780,340	782,900	784,554	4,214	1,654
1件当たり水量(m ³ /件・月)			18.2	18.3	18.1	△ 0.1	△ 0.2

注 1件当たり水量については、月平均使用者数から算出している。

エ 年間流入下水量と処理能力

年度 区分	年 間 流 入 下 水 量 (千m³)					令和4年度末 処 理 能 力 (千m³/日)
	令和3年度 実 績	令和4年度 予 算	令和4年度 実 績	増 △ 減		
				実 績 比 較	予算・実績比較	
鳥羽水環境保全センター	239,782	237,688	217,248	△ 22,534	△ 20,440	988
伏見水環境保全センター	31,581	31,076	28,487	△ 3,094	△ 2,589	141
石田水環境保全センター	34,831	34,186	32,361	△ 2,470	△ 1,825	126
京 北 浄 化 セ ン タ ー	275	270	255	△ 20	△ 15	2
洛 西 浄 化 セ ン タ ー	35,069	35,293	33,420	△ 1,649	△ 1,873	－
洛 南 浄 化 セ ン タ ー	2,754	2,660	2,529	△ 225	△ 131	－
合 計	344,292	341,173	314,300	△ 29,992	△ 26,873	1,257

注 鳥羽水環境保全センターには、吉祥院支所分を含む。

(2) 業務量の推移

項目 \ 年度		H30	R元	R2	R3	R4
当年度整備面積 (h a)		(0) 0	(11) 13	(8) 8	(6) 6	(9) 9
年度末整備面積 (h a)		15,584	15,597	15,605	15,611	15,620
普及率	全市人口 (千人)	1,464	1,461	1,452	1,444	1,442
	処理区域内人口 (千人)	1,457	1,455	1,446	1,437	1,435
	人口普及率 (%)	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
下水処理能力 (千m ³ /日)		1,267	1,260	1,260	1,260	1,257
下水道接続	水洗化率 (接続率) (%)	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4
	未水洗戸数 (件)	2,027	1,848	1,748	1,623	1,567
年間有収汚水量 (千m ³)		179,914	177,887	172,329	171,809	171,702
年間流入下水量 (千m ³)		348,702	329,559	340,285	344,292	314,300

注 当年度整備面積欄の上段()書きは、前年度からの繰越分で内数である。

(3) 主な事業

ア 建設改良事業

事業名・目的		決算額	主 な 事 業 内 容
公 共 下 水 道 整 備 事 業	下 水 道 管 路 の 改 築 更 新 ・ 地 震 対 策	千円 6,324,716	老朽管の改築更新及び重要な管路の耐震化 2,564,606 千円 災害用マンホールトイレ 184,777 千円
	下 水 処 理 施 設 の 改 築 更 新 ・ 地 震 対 策	5,218,350	鳥羽水環境保全センター ：流動炉、消毒施設 1,602,560 千円 伏見水環境保全センター ：分流系最初ちんでん池、監視制御設備 2,995,856 千円 石田水環境保全センター ：C D系最終ちんでん池電気設備 544,964 千円
	浸 水 対 策	4,538,951	鳥羽第3導水きょ 西部1号・2号分流幹線 鳥丸丸太町幹線 伏見雨水滞水池 3,873,567 千円
	水 環 境 対 策	2,726,719	合流式下水道の改善 1,865,739 千円 伏見北部地域：津知橋幹線 鳥羽水環境保全センター：雨水滞水池 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所：雨水滞水池
	計	18,808,736	
	特定環境保全公共下水道整備事業	9,182	取付管新設等
諸 施 設 整 備		680,681	諸施設改良整備
P F I 資 産 購 入 費 (南 部 拠 点 整 備 事 業)		3,477,156	P F I 契約等に係る施設整備費
流 域 下 水 道 建 設 分 担 金		206,137	桂川右岸流域下水道建設分担金 184,411 千円 木津川流域下水道建設分担金 21,726 千円
広 域 処 分 場 建 設 分 担 金		3,722	広域廃棄物埋立処分場整備事業分担金
リ ー ス 資 産 購 入 費		136,243	車両、パソコン等賃借
合 計		23,321,857	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

イ 維持管理（物件費）

事業名	決算額	主 な 事 業 内 容
場 管 維 きょ 持 ・ 管 ポン 理 プ	千円 1,652,491	管きょ清掃 34,458 m 57,734 千円 雨水ます清掃 183,193 個 248,191 千円 ポンプ場管理 住吉ポンプ場等 222 か所 717,853 千円
下 水 処 理	7,544,739	下水処理量 280,647 千m ³ 脱水ケーキ発生量 110,375 t 下水処理用動力費 79,247 千kWh 1,987,362 千円 大規模太陽光発電用動力費 30 千kWh 1,077 千円 運転管理・搬出等委託 2,501,768 千円 大規模太陽光発電設備の点検整備 4,950 千円 高分子凝集剤等薬品費 179,834 千円 脱水ケーキ焼却用重油等燃料費 202,076 千円
及 使 び 用 排 料 水 の 指 収 導 納	1,206,091	使用者数 延べ 9,482,464 件 使用料徴収等水道会計分担金 1,119,083 千円 工場排水水質検査 904 件 20,839 千円
普 水 及 洗 業 便 務 所	91,891	下水道接続給水装置数（増減数） 3,333 件 貸付金貸付 2 件 貸付額 （ 319 千円） 奨励金交付 58 件 914 千円
そ の 他	398,496	庁舎管理等水道会計分担金 56,932 千円
合 計	10,893,708	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 収益的収入及び支出

(1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目				予 算 (補 正 後)	決 算		増 △ 減
					金 額	構 成 比	
収 入	下水道使用料	下 水 道 使 用 料		22,753,500	22,498,595	45.0	△ 254,905
		下水道特別使用料		42,073	43,032	0.1	959
		計		22,795,573	22,541,627	45.1	△ 253,946
	一般会計繰入金	雨 水 処 理 負 担 金		18,444,503	18,206,051	36.4	△ 238,452
		そ の 他 負 担 金		913,497	909,244	1.8	△ 4,253
		計		19,358,000	19,115,295	38.2	△ 242,705
	国庫補助金・府補助金		6,300	3,083	0.0	△ 3,217	
	浄水場排水処理負担金等		609,059	659,963	1.3	50,904	
	長 期 前 受 金 戻 入 益		7,210,919	7,251,338	14.5	40,419	
	消費税及び地方消費税還付金		390,149	437,445	0.9	47,296	
合 計		50,370,000	50,008,751	100.0	△ 361,249		
支 出	維持管理費	人 件 費	給 与 費	3,193,182	3,046,121	6.5	△ 147,061
			退職給付引当金等	327,918	345,197	0.7	17,279
			計	3,521,100	3,391,318	7.2	△ 129,782
		物 件 費		11,214,410	10,893,708	23.4	△ 320,702
		計		14,735,510	14,285,026	30.6	△ 450,484
	減 価 償 却 費 等		27,429,524	27,532,207	59.1	102,683	
	支 払 利 息 等		2,971,966	2,944,535	6.3	△ 27,431	
	消費税及び地方消費税（調整費を含む。）		1,862,000	1,843,080	4.0	△ 18,920	
	合 計		46,999,000	46,604,848	100.0	△ 394,152	
	当 年 度 純 △ 損 益				3,371,000	3,403,903	—
未 処 分 利 益 剰 余 金				5,371,000	5,403,903	—	32,903
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益			3,371,000	3,403,903	—	32,903
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			2,000,000	2,000,000	—	0
利 益 処 分 額				△ 5,371,000	△ 3,403,903	—	1,967,097
内 訳	建 設 改 良 積 立 金			△ 2,511,312	△ 2,565,345	—	△ 54,033
	資 本 金			△ 2,859,688	△ 838,558	—	2,021,130
繰 越 利 益 剰 余 金				0	2,000,000	—	2,000,000

注1 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

2 退職手当実支給額は、466,661千円である。

(2) 前年度決算比較

(単位 千円)

年度				令和3年度 決 算	令和4年度 決 算	増 △ 減	
項目						金 額	率（％）
収入	下水道使用料 一般会計繰入金	下水道使用料	下 水 道 使 用 料	20,209,205	20,453,268	244,063	1.2
			下 水 道 特 別 使 用 料	40,840	39,120	△ 1,720	△ 4.2
			計	20,250,045	20,492,388	242,343	1.2
		雨水処理負担金 その他負担金	雨 水 処 理 負 担 金	18,115,466	18,206,051	90,585	0.5
			そ の 他 負 担 金	905,545	904,733	△ 812	△ 0.1
			計	19,021,011	19,110,784	89,773	0.5
	入	国庫補助金・府補助金		4,950	3,083	△ 1,867	△ 37.7
		浄水場排水処理負担金等		577,840	602,253	24,413	4.2
		長期前受金戻入益		7,463,225	7,251,338	△ 211,887	△ 2.8
		合 計		47,317,071	47,459,846	142,775	0.3
支出	維持管理費	人件費	給 与 費	3,238,589	3,041,674	△ 196,915	△ 6.1
			退職給付引当金等	290,605	345,197	54,592	18.8
			計	3,529,194	3,386,871	△ 142,323	△ 4.0
		物件費	物 件 費	9,360,649	10,196,031	835,382	8.9
			計	12,889,843	13,582,902	693,059	5.4
	出	減価償却費等		27,540,203	27,532,207	△ 7,996	△ 0.0
		支払利息等		3,247,585	2,940,834	△ 306,751	△ 9.4
		合 計		43,677,631	44,055,943	378,312	0.9
		当 年 度 純 △ 損 益			3,639,440	3,403,903	△ 235,537
	未 処 分 利 益 剰 余 金			4,984,296	5,403,903	419,607	—
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益		3,639,440	3,403,903	△ 235,537	—	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,344,856	2,000,000	655,144	—	
利 益 処 分 額			△ 4,984,296	△ 3,403,903	1,580,393	—	
内 訳	建 設 改 良 積 立 金		△ 2,774,211	△ 2,565,345	208,866	—	
	資 本 金		△ 2,210,085	△ 838,558	1,371,527	—	
繰 越 利 益 剰 余 金			0	2,000,000	2,000,000	—	

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(3) 年度別決算推移

(単位 千円)

年度 項目				H30	R元	R2	R3	R4
収 入	下水道使用料	下 水 道 使 用 料		21,906,127	21,568,054	20,190,658	20,209,205	20,453,268
		下 水 道 特 別 使 用 料		41,511	43,985	36,316	40,840	39,120
		計		21,947,638	21,612,039	20,226,974	20,250,045	20,492,388
	一般会計繰入金	雨 水 処 理 負 担 金		19,011,038	18,675,420	18,696,000	18,115,466	18,206,051
		そ の 他 負 担 金		846,343	829,400	974,792	905,545	904,733
		計		19,857,381	19,504,820	19,670,792	19,021,011	19,110,784
	国庫補助金・府補助金		6,189	5,938	4,931	4,950	3,083	
	浄水場排水処理負担金等		618,738	658,579	532,528	577,840	602,253	
	長 期 前 受 金 戻 入 益		7,778,110	7,453,790	7,864,845	7,463,225	7,251,338	
	合 計		50,208,056	49,235,166	48,300,070	47,317,071	47,459,846	
支 出	維持人件費	人 件 費	給 与 費	3,682,436	3,492,670	3,331,812	3,238,589	3,041,674
			退職給付引当金等	360,316	338,797	230,703	290,605	345,197
			計	4,042,752	3,831,467	3,562,515	3,529,194	3,386,871
	管理費	物 件 費		9,410,945	9,454,752	9,578,025	9,360,649	10,196,031
		計		13,453,697	13,286,219	13,140,540	12,889,843	13,582,902
	減 価 償 却 費 等			27,504,502	27,334,128	28,330,277	27,540,203	27,532,207
	支 払 利 息 等			4,947,223	4,227,006	3,741,324	3,247,585	2,940,834
	合 計			45,905,422	44,847,353	45,212,141	43,677,631	44,055,943
	経 常 △ 損 益			4,302,634	4,387,813	3,087,929	3,639,440	3,403,903
	特 別 △ 損 益			—	—	△1,968,725	—	—
当 年 度 純 △ 損 益			4,302,634	4,387,813	1,119,204	3,639,440	3,403,903	
未 処 分 利 益 剰 余 金			7,895,215	11,337,453	8,920,975	4,984,296	5,403,903	
利 益 処 分 額			△ 4,302,634	△ 7,026,453	△ 8,920,975	△ 4,984,296	△ 3,403,903	
繰 越 利 益 剰 余 金			3,592,581	4,311,000	0	0	2,000,000	

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 人件費の給与費については、令和元年度以前は嘱託員等に係る報酬等を、令和2年度以降は会計年度任用職員に係る給与費をそれぞれ含む。

3 特別損益について、令和2年度は固定資産売却損を特別損失として計上している。

(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出

(「収益的収入及び支出」の内数)

(単位 千円)

項 目		鳥羽水環境 保全センター	石田水環境 保全センター	合 計
発 電 量 (k W h / 年)		1,241,648	1,308,726	2,550,374
収 入	太 陽 光 発 電 収 益	49,666	41,879	91,545
支 出	物 件 費	478	5,000	5,478
	減 価 償 却 費	21,631	20,643	42,274
	合 計	22,109	25,643	47,752
当 年 度 純 △ 損 益		27,557	16,236	43,793

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(5) 報告セグメント別収支表

(単位 千円)

項 目				汚 水 処 理	雨 水 処 理	そ の 他	合 計	
収 入	事業収入	下 水 道 使 用 料		20,492,388	—	—	20,492,388	
		一般	負雨通 常 分	—	17,979,084	—	17,979,084	
			担水処 資本費平準化債利息分	—	226,967	—	226,967	
		会計繰入金	金理	計	—	18,206,051	—	18,206,051
			その他	水 質 規 制 費 負 担 金	—	—	116,584	116,584
				水洗便所普及対策費負担金	—	—	75,424	75,424
			負担金	し 尿 処 理 負 担 金	45,114	—	—	45,114
				高 度 処 理 負 担 金	—	—	226,107	226,107
				分 流 式 下 水 道 負 担 金	—	—	4,901	4,901
				染色業下水道使用料負担金	12,792	—	—	12,792
					計	57,906	—	423,016
			計	57,906	18,206,051	423,016	18,686,973	
		益	その他	浄水場排水処理負担金等	522,568	—	47,753	570,321
	合 計		21,072,862	18,206,051	470,769	39,749,682		
	事業外収益	繰入一般会計繰入金	負そ	臨時財政特例債等利息等負担金	—	—	40,855	40,855
				特 定 環 境 保 全 公 共 金	379,516	—	—	379,516
			担下	下水道事業負担金	—	—	3,360	3,360
			金他	雨水貯留施設等設置助成負担金	—	—	80	80
				そ の 他 負 担 金	—	—	80	80
			計	379,516	—	44,295	423,811	
		その他	雨水貯留施設等設置助成補助金	—	—	3,083	3,083	
				受 取 利 息	297	—	—	297
			雑 収 益	31,635	—	—	31,635	
			長 期 前 受 金 戻 入 益	3,052,086	4,199,252	—	7,251,338	
			計	3,084,018	4,199,252	3,083	7,286,353	
		合 計		3,463,534	4,199,252	47,378	7,710,164	
		総 計		24,536,396	22,405,303	518,147	47,459,846	
支 出		事業費用	維 持 管 理 費		8,900,470	4,029,268	355,299	13,285,037
	減価償却費等		通 常 分	8,778,858	12,130,487	42,274	20,951,619	
			国庫補助金に係る長期前受金戻入益分	2,696,622	3,716,158	—	6,412,780	
			高 度 処 理 分	—	—	38,237	38,237	
			分 流 式 下 水 道 負 担 金 分	—	—	4,901	4,901	
			リ ー ス 資 産 分	85,773	38,897	—	124,670	
			計	11,561,253	15,885,542	85,412	27,532,207	
	合 計		20,461,723	19,914,810	440,711	40,817,244		
	事業外費用	維 持 管 理 費		3,240	274,681	19,944	297,865	
		支払	建 設 企 業 債	1,150,624	1,506,569	—	2,657,193	
			臨 時 財 政 特 例 債 等	—	—	40,855	40,855	
		利息等	高 度 処 理 分	—	—	16,637	16,637	
			資 本 費 平 準 化 債	—	226,149	—	226,149	
			計	1,150,624	1,732,718	57,492	2,940,834	
		合 計		1,153,864	2,007,399	77,436	3,238,699	
	総 計		21,615,587	21,922,209	518,147	44,055,943		
	経 常 △ 損 益			2,920,809	483,094	0	3,403,903	
	当 年 度 純 △ 損 益			2,920,809	483,094	0	3,403,903	
	長 期 前 受 金 調 整			△ 355,464	△ 483,094	—	△ 838,558	
	調 整 後 当 年 度 純 △ 損 益			2,565,345	0	0	2,565,345	

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 長期前受金調整は、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益（国庫補助金に係る長期前受金戻入益を除く。）を控除するものである。

3 「その他」の区分には、水質規制に要する経費等、汚水処理及び雨水処理経費の算定から除外する項目を計上している。

3 資本的收入及び支出

(1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目			予 算 (補 正 後)	決 算	増 △ 減
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	16,020,000	12,233,000	△ 3,787,000
		借 換 企 業 債	4,645,000	4,645,000	0
		計	20,665,000	16,878,000	△ 3,787,000
	国 庫 補 助 金		6,509,705	3,985,245	△ 2,524,460
	工 事 負 担 金		327,513	541,757	214,244
	分 担 金		750	2,310	1,560
	基 金 収 入		72,998	73,751	753
	基 金 繰 入 金		1,485,525	1,477,156	△ 8,369
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金		26,400	5,026	△ 21,374
	合 計		29,087,891	22,963,245	△ 6,124,646
	支 出	建 設 改 良 費	公 共 下 水 道 等 整 備 事 業	25,732,970	18,817,918
諸 施 設 整 備			809,041	680,681	△ 128,360
P F I 資 産 購 入 費 (南 部 拠 点 整 備 事 業)			3,485,525	3,477,156	△ 8,369
流 域 下 水 道 建 設 分 担 金			284,953	206,137	△ 78,816
広 域 処 分 場 建 設 分 担 金			4,508	3,722	△ 786
リ ー ス 資 産 購 入 費			138,089	136,243	△ 1,846
計			30,455,086	23,321,857	△ 7,133,229
企 業 債 償 還 金		建 設 企 業 債 償 還 金	18,365,976	18,364,708	△ 1,268
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	2,145,000	2,145,000	0
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	69,990	69,990	0
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 積 立 金	1,473,010	1,473,010	0
		資 本 費 平 準 化 債 借 換 分 償 還 金	2,500,000	2,500,000	0
		計	24,553,976	24,552,708	△ 1,268
投 資 (基 金 造 成 費)		1,210,549	1,210,549	0	
水洗便所築造工事資金貸付金		26,400	319	△ 26,081	
合 計		56,246,011	49,085,433	△ 7,160,578	
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 27,158,120	△ 26,122,188	1,035,932
補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等		22,940,293	22,962,029	21,736
	建 設 改 良 積 立 金		2,000,000	2,000,000	0
	前 年 度 か ら の 繰 越 財 源		953,120	953,120	0
	翌 年 度 へ の 繰 越 財 源		—	△ 802,738	△ 802,738
	合 計		25,893,413	25,112,411	△ 781,002
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 1,264,707	△ 1,009,777	254,930
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			△ 2,261,040	△ 1,928,625	332,415

注1 予算には繰越額を含む。

2 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

(2) 年度別決算推移

(単位 千円)

年度 項目			H30	R元	R2	R3	R4
収入	企業債	建設企業債	12,359,000	9,372,000	11,439,000	12,432,000	12,233,000
		借換企業債	5,737,000	5,207,000	7,844,000	4,111,000	4,645,000
		計	18,096,000	14,579,000	19,283,000	16,543,000	16,878,000
	一般会計出資金		1,746,617	1,722,479	—	—	—
	国庫補助金		4,300,073	3,026,117	5,950,326	4,360,102	3,985,245
	工事負担金		334,586	342,861	383,996	311,777	541,757
	分担金		3,795	3,300	3,690	4,920	2,310
	基金収入		46,395	556	237	228,732	73,751
	基金繰入金		116,568	61,885	198,099	—	1,477,156
	その他資本的収入		365,463	2,616	3,002,026	912,833	—
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金		3,815	4,584	4,868	5,498	5,026
	合計		25,013,312	19,743,398	28,826,242	22,366,862	22,963,245
支出	建設改良費		18,348,424	15,757,557	28,056,511	20,053,003	23,321,857
	企業債償還金	建設企業債償還金	24,981,639	19,771,990	18,743,501	18,774,905	18,364,708
		建設企業債償還積立金	287,515	—	—	—	—
		建設企業債借換分償還金	5,737,000	5,207,000	5,607,000	1,611,000	2,145,000
		資本費平準化債償還金	86,818	87,155	530,495	28,841	69,990
		資本費平準化債償還積立金	583,138	1,000,000	1,012,613	1,510,000	1,473,010
		資本費平準化債借換分償還金	—	—	2,237,000	2,500,000	2,500,000
		計	31,676,110	26,066,145	28,130,609	24,424,746	24,552,708
	投資（基金造成費）		372	409,445	1,277,830	118,353	1,210,549
	その他資本的支出（他会計繰出金）		—	—	—	644,000	—
	水洗便所築造工事資金貸付金等		10,825	2,745	6,580	800	319
	合計		50,035,731	42,235,892	57,471,530	45,240,902	49,085,433
収支差引過△不足額			△ 25,022,419	△ 22,492,494	△ 28,645,288	△ 22,874,040	△ 26,122,188
補填財源等	損益勘定留保資金等		21,592,864	21,657,128	22,661,771	22,200,728	22,962,029
	建設改良積立金		—	—	4,032,383	—	2,000,000
	減債積立金		3,357,059	803,244	—	—	—
	前年度からの繰越財源		295,322	1,194,933	1,609,061	1,109,477	953,120
	翌年度への繰越財源		△ 1,194,933	△ 1,609,061	△ 1,109,477	△ 953,120	△ 802,738
	合計		24,050,312	22,046,244	27,193,738	22,357,085	25,112,411
当年度資金過△不足額			△ 972,107	△ 446,250	△ 1,451,550	△ 516,955	△ 1,009,777
累積資金過△不足額			1,495,907	1,049,657	△ 401,893	△ 918,848	△ 1,928,625

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

(3) 資金過不足額について

(単位 千円)

資本的収入	22,963,245
資本的支出	49,085,433
収支差引過△不足額 (A)	△ 26,122,188

補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	減価償却費	26,804,224
		固定資産除却費	727,983
		長期前受金戻入益 ※	△ 6,412,780
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,842,602
		計	22,962,029
	建設改良積立金		2,000,000
	前年度からの繰越財源		953,120
	翌年度への繰越財源		△ 802,738
	合 計 (B)		25,112,411

令和4年度資金過△不足額 (C = A + B)	△ 1,009,777
--------------------------	-------------

令和3年度末累積資金過△不足額 (D)	△ 918,848
---------------------	-----------

令和4年度末累積資金過△不足額 (C + D)	△ 1,928,625
-------------------------	-------------

※ 国庫補助金に係る長期前受金戻入益分である。

4 年度末職員数

(単位 人)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	増 △ 減
損 益 勘 定	409	372	△ 37
資 本 勘 定	150	151	1
合 計	559	523	△ 36

注 会計年度任用職員及び各年度3月31日付けの退職者を含む。管理者を除く。

5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価

(単位 円)

項 目		令和3年度	令和4年度	増 △ 減
下 水 道 使 用 料 (A)		117.86	119.35	1.49
汚 水 処 理 原 価 (B)		105.23	108.11	2.88
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	管きょ・ポンプ場の維持管理に要する経費	2.82	2.86	0.04
	下 水 の 処 理 に 要 す る 経 費	35.06	37.98	2.92
	下 水 道 使 用 料 の 徴 収 に 要 す る 経 費	6.59	6.40	△ 0.19
	水 洗 便 所 普 及 に 要 す る 経 費	0.29	0.27	△ 0.02
	事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費	4.18	4.35	0.17
	減価償却及び資産の除却等に要する経費	67.26	67.33	0.07
	企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費	7.31	6.70	△ 0.61
△ 長 期 前 受 金 戻 入 益		△ 18.28	△ 17.78	0.50
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		5.65	5.78	0.13
差 引 (A - B + C)		18.28	17.02	△ 1.26

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

2 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他事業収益及び事業外収益（長期前受金戻入益を除く。）である。

3 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、汚水処理原価から長期前受金戻入益を控除している。

6 一般会計繰入金の推移

収益的収入

(単位 百万円)

項目			年度	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計当	維持管理費	雨水処理負担金（維持管理費）		4,234	4,217	4,172	4,129	4,301
			水質規制費負担金	131	120	126	122	117
			水洗便所普及対策費負担金	96	86	111	81	75
			し尿処理負担金	52	56	49	48	49
			高度処理負担金	141	152	149	140	172
			染色業下水道使用料負担金	17	16	14	13	13
			雨水貯留施設等設置助成負担金	8	3	7	1	3
			その他負担金等	0	0	5	—	0
			計	4,679	4,650	4,633	4,534	4,730
一般会計当却	費減等価	雨水処理負担金（減価償却費等）		11,891	11,958	12,295	12,064	12,169
			高度処理負担金	75	52	53	50	38
			分流式下水道負担金	—	1	4	5	5
			計	11,966	12,011	12,352	12,119	12,212
一般会計当	企業債利息等	負債水処金理	企業債利息等	2,563	2,178	1,901	1,655	1,509
			資本費平準化債利息等	323	322	328	268	227
			計	2,886	2,500	2,229	1,923	1,736
		臨時財政特例債等	臨時財政特例債等利息負担金	132	73	63	52	41
			高度処理負担金	24	22	20	19	16
			計	3,042	2,595	2,312	1,994	1,793
			特定環境保全公共下水道事業負担金	174	253	378	379	380
一般会計当	内訳	雨水処理負担金	合 計	19,861	19,509	19,675	19,026	19,115
			雨水処理負担金	19,011	18,675	18,696	18,116	18,206
			その他負担金等	850	834	979	910	909

資本的収入

項目		年度	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計出資金	資本費平準化債元金出資金等		846	1,263	—	—	—
	臨時財政特例債等元金出資金等		901	459	—	—	—
	合 計		1,747	1,722	—	—	—
総 計			21,608	21,231	19,675	19,026	19,115

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

7 消費税及び地方消費税計算書

(単位 千円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	貯 蔵 品	合 計
課 税 売 上 げ に 係 る 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 (A)		2,111,668	55,924	—	2,167,592
内 訳	下 水 道 使 用 料	2,049,239	—	—	2,049,239
	そ の 他 収 入	62,429	55,924	—	118,353
仕 入 控 除 額 (B)		706,033	1,898,526	478	2,605,037
内 訳	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	995,503	2,260,741	478	3,256,722
	仕 入 控 除 対 象 外	△ 289,470	△ 362,215	—	△ 651,685
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 額 (△ 還 付 額) (A－B)		1,405,635	△ 1,842,602	△ 478	△ 437,445

注 仕入控除対象外は、非課税売上げに対応する課税仕入税額及び特定収入（国庫補助金等）で賄われた課税仕入税額で、仕入控除できないものである。

8 企業債

(1) 企業債同意額及び発行額

ア 同意額及び発行額

(単位 百万円)

区 分		令和3年度同意債 令和4年度発行額 (A)	令和 4 年 度 同 意 債			令和 4 年 度 発 行 額 (A + B)
			同 意 額	発 行 額 (B)	翌年度延伸額	
新 規 債	公 共 下 水 道	3,764	11,973	8,267	3,706	12,031
	流 域 下 水 道	—	283	202	—	202
	計	3,764	12,256	8,469	3,706	12,233
借 換 債		—	—	4,645	—	4,645
合 計		3,764	12,256	13,114	3,706	16,878

イ 発行額の年度別推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
財 政 融 資	— 8,759	— 6,383	— 7,997	— 8,685	— 3,764
市 場 公 募	5,737 3,598	5,207 2,989	7,844 3,442	4,111 3,747	4,645 8,469
銀 行 等 引 受	— 2	— —	— —	— —	— —
計	5,737 12,359	5,207 9,372	7,844 11,439	4,111 12,432	4,645 12,233
借換債を含む発行合計	18,096	14,579	19,283	16,543	16,878

注 上段は、借換企業債で外数である。

(2) 営業収益に対する企業債残高の割合

(単位 百万円)

項目 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
営 業 収 益 (A)	41,503	40,796	39,424	38,908	39,269
企 業 債 残 高 (B)	286,040	274,231	264,488	255,456	246,735
割 合 (B / A) (%)	689.2	672.2	670.9	656.6	628.3

注 1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 (A) は総務省が実施する地方公営企業決算状況調査に基づき算出した数字である。

3 下水道使用料等に対する企業債残高（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）の割合は439.1%である。

(3) 企業債未償還残高

ア 年度別推移

(単位 百万円)

項目		年度	H30	R元	R2	R3	R4
建設 企業 債	前年度末未償還残高		285,161	263,594	251,872	244,160	237,657
	年度内増減	発行額	18,096	14,579	17,046	14,043	14,378
		償還額	(△ 5,737) △ 39,663	(△ 5,207) △ 26,301	(△ 5,607) △ 24,758	(△ 1,611) △ 20,546	(△ 2,145) △ 20,529
		差引	△ 21,567	△ 11,722	△ 7,712	△ 6,503	△ 6,151
	年度末未償還残高		263,594	251,872	244,160	237,657	231,506
資本費 平準化 債	前年度末未償還残高		22,533	22,446	22,359	20,328	17,799
	年度内増減	発行額	—	—	2,237	2,500	2,500
		償還額	(0) △ 87	(0) △ 87	(△ 2,237) △ 4,268	(△ 2,500) △ 5,029	(△ 2,500) △ 5,070
		差引	△ 87	△ 87	△ 2,031	△ 2,529	△ 2,570
	年度末未償還残高		22,446	22,359	20,328	17,799	15,229
合計	前年度末未償還残高		307,694	286,040	274,231	264,488	255,456
	年度内増減	発行額	18,096	14,579	19,283	16,543	16,878
		償還額	(△ 5,737) △ 39,750	(△ 5,207) △ 26,388	(△ 7,844) △ 29,026	(△ 4,111) △ 25,575	(△ 4,645) △ 25,599
		差引	△ 21,654	△ 11,809	△ 9,743	△ 9,032	△ 8,721
	年度末未償還残高		286,040	274,231	264,488	255,456	246,735

注1 上段()書きは、借換分償還金で内数である。

2 令和4年度償還額のうち、満期一括償還に備えた積立金の充当額は2,519百万円である。

3 令和4年度末未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,241百万円である。

イ 令和4年度末未償還残高の内訳

(単位 百万円)

区分 年利率(%)	資金 運用部	財政融資	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等 引受	合計	利率別 構成比(%)
～1.0未満	—	32,711	—	18,138	78,446	7	129,302	52.4
1.0～2.0未満	1,273	29,011	3,434	28,630	—	—	62,348	25.3
2.0～3.0未満	3,378	10,038	9,993	11,433	7,500	7,731	50,073	20.3
3.0～4.0未満	1,028	—	1,438	632	—	—	3,098	1.2
4.0～5.0未満	949	—	965	—	—	—	1,914	0.8
合計	6,628	71,760	15,830	58,833	85,946	7,738	246,735	
構成比(%)	31.8		6.4	23.9	34.8	3.1	100.0	

注 未償還残高の平均利率は、1.09パーセントである。

9 収益的収入及び支出の内容

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
公 共 下 水 道 事 業 収 益			47,459,846	
事 業 収 益			39,749,682	
	下 水 道 使 用 料		20,492,388	有収汚水量 171,702千m ³ 1m ³ 当たり平均単価 119.35円
		下 水 道 使 用 料	20,453,268	
		下 水 道 特 別 使 用 料	39,120	特別汚水に対する使用料
	他 会 計 負 担 金		18,686,973	一般会計負担金
		雨 水 処 理 負 担 金	18,206,051	雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
		水 質 規 制 費 負 担 金	116,584	特定施設の設置の届出の受理や除害施設に係る指導監督等の事務に要する経費
		水 洗 便 所 普 及 対 策 費 負 担 金	75,424	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部
		し 尿 処 理 負 担 金	45,114	環境政策局の施設から投入されたし尿の処理に係る経費
		高 度 処 理 負 担 金	226,107	下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額の一部
		分 流 式 下 水 道 負 担 金	4,901	分流式下水道等に要する経費のうち、使用料収入で充てることのできない額
		染 色 業 下 水 道 使 用 料 負 担 金	12,792	染色業に係る使用料減額のうち月100m ³ 超500m ³ 以下の額
	そ の 他 事 業 収 益		570,321	
		浄 水 場 排 水 処 理 等 負 担 金	383,302	水道事業特別会計負担金
		農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 負 担 金	1,843	事業統合への準備経費に係る農業集落排水事業特別会計負担分
		大 規 模 太 陽 光 発 電 収 益	91,545	収 益 鳥羽49,666千円、石田41,879千円 発電量 鳥羽1,242kWh、石田1,309kWh
		下 水 汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業 関 連 収 益	63,798	ユーティリティー分 63,385千円 固形燃料売却分 413千円
		汚 水 受 入 負 担 金 等	29,833	汚水受入負担金及びしゅん工検査料
	事 業 外 収 益		7,710,164	
	受 取 利 息	預 金 利 息 等	297	
	他 会 計 負 担 金		423,811	一般会計負担金
		臨 時 財 政 特 例 債 利 息 負 担 金	11,135	国庫補助率引下げに伴う企業債の利息に対する負担金
		臨時措置分利息負担金	29,708	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息に対する負担金
		公 営 企 業 会 計 適 用 債 利 息 負 担 金	12	地方公営企業法の適用に伴う企業債の利息のうち、使用料収入で充てることができない額
		雨 水 貯 留 施 設 等 設 置 助 成 負 担 金	3,360	雨水貯留施設等の設置に係る助成額のうち国・府補助金を除いた額
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 負 担 金	379,516	特定環境保全公共下水道事業に係る負担金 元金償還金分 269,032千円 支払利息等分 110,484千円
		そ の 他 負 担 金	80	京都マラソンに対する負担金
	国 庫 補 助 金	雨 水 貯 留 施 設 等 設 置 国 庫 補 助 金	2,005	雨水貯留施設等設置助成に対する国庫補助金
	府 補 助 金	雨 水 貯 留 施 設 設 置 府 補 助 金	1,078	雨水貯留施設設置助成に対する府補助金
	長 期 前 受 金 戻 入 益	長 期 前 受 金 戻 入 益	7,251,338	補助金等で取得した固定資産の減価償却に合わせて収益化した額
	雑 収 益	そ の 他 雑 収 益	31,635	土地使用料等

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
公 共 下 水 道 事 業 費 用			44,055,943	
事 業 費 用			40,817,244	
	下 水 道 維 持 費		2,239,417	
		給 与 費	736,220	
		管 き よ 清 掃 経 費 等	90,290	管きよ、排水路、取付管等の清掃に要する経費
		雨 水 ま す 清 掃 経 費	225,628	雨水ますの清掃に要する経費
		下 水 道 管 路 施 設 維 持 管 理 委 託 経 費	163,996	下水道管路施設維持管理委託（西部支所所管区域） に要する経費
		ポ ン プ 場 経 費	652,606	住吉ポンプ場等の維持管理
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	31,826	桂川右岸等流域下水道管きよ分
		施設の維持修繕経費等	200,725	管きよ、取付管、マンホール等の維持修繕、台帳管理
		雨 水 貯 留 施 設 等 設 置 助 成 金	6,443	雨水貯留施設等の設置に対する助成
		法 定 外 公 共 物 維 持 修 繕 経 費	34,793	法定外公共物の清掃及び維持修繕
		そ の 他 諸 経 費	96,890	備消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費等運営 に要する一般経費
	下 水 処 理 費		8,600,191	
		給 与 費	1,741,117	
		燃 料 費	183,708	脱水汚泥焼却用重油等
		薬 品 費	163,486	汚泥脱水用高分子凝集剤、放流水滅菌用次亜塩素酸 ソーダ等
		下 水 処 理 用 動 力 費	1,806,693	揚水ポンプ、送風機、汚泥ポンプ等
		太 陽 光 動 力 費	978	大規模太陽光発電設備の運転 鳥羽478千円、石田500千円
		委 託 料	2,274,335	施設の運転管理 1,465,856千円 施設の点検整備・汚泥搬出等 808,479千円
		太 陽 光 委 託 料	4,500	大規模太陽光発電設備の点検整備
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,631,398	桂川右岸等流域下水道処理場分
		施設の維持修繕経費	731,430	施設及び機械器具類等の維持修繕
		そ の 他 諸 経 費	62,546	水環境保全センター、浄化センター、水質管理セン ター運営に要する一般経費
	業 務 費		1,195,861	
		給 与 費	99,412	
		分 担 金	1,017,349	使用料収納に要する経費の水道事業特別会計への分 担金
		収 納 手 数 料	4,039	収納事務について金融機関に支払う手数料
		そ の 他 諸 経 費	75,061	井水認定、排水指導等に要する経費
	水 洗 便 所 普 及 対 策 費		118,176	
		給 与 費	33,990	
		水洗便所設置奨励金	914	水洗便所工事費即納者等に対する奨励金
		水洗便所設置助成金	6,224	生活困窮高齢者世帯等に対する水洗便所設置費助 成、私道内共同排水設備設置工事費助成金
		委 託 料	76,256	排水設備工事確認申請書受付等
		分 担 金	435	水洗便所貸付金回収に要する経費の水道事業特別会 計への分担金
		そ の 他 諸 経 費	357	備消耗品費、燃料費等運営に要する一般経費

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
	総 係 費		1,131,392	
		給 与 費	430,935	
		退 職 手 当	145,598	雨水分に係る退職手当
		退 職 給 付 引 当 金	199,599	将来支給される退職給付のうち、汚水分に係る当期の負担分
		退 職 者 年 金	396	年金給付金 1人
		職 員 研 修 費	8,901	合同研修、職務研修等
		職 員 の 福 利 厚 生 に 要 す る 経 費	10,478	安全衛生管理費等
		分 担 金	51,756	庁舎の維持管理等に要する経費の水道事業特別会計への分担金
		広 報 費	6,114	地下鉄広告等
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,238	将来の貸倒れに備えた引当金
		そ の 他 諸 経 費	275,377	備消耗品費、燃料費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	減 価 償 却 費		26,804,224	償却資産の減価償却費
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	26,449,756	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	354,468	
	資 産 減 耗 費	固 定 資 産 除 却 費	727,983	
事 業 外 費 用			3,238,699	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,940,834	
		建 設 企 業 債 利 息	2,607,209	
		資 本 費 平 準 化 債 利 息	217,970	
		臨 時 財 政 特 例 債 利 息	11,135	国庫補助率引下げに伴う企業債の利息
		臨 時 措 置 分 利 息	29,708	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息
		P F I 事 業 支 払 利 息	37,797	南部拠点整備事業に係る支払利息相当額
		企 業 債 取 扱 諸 費	37,015	
	雑 支 出		297,865	
		雑 支 出	297,859	
		雑 損 失	6	

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

10 貸借対照表前年度比較

項 目	令和3年度末	令和4年度末	増 △ 減	備 考
1 固 定 資 産	664,024	660,866	△3,158	建設改良費等 受贈財産増加 減価償却費 固定資産除却費 消費税 26,306 239 △26,804 △728 △1,899
（1）有形固定資産	656,405	653,625	△2,780	
（2）無形固定資産	5,756	5,650	△106	
（3）投資その他の資産	1,863	1,591	△272	貸付金回収金 基金造成費 基金繰入金 △5 1,210 △1,477 令和4年度末残高 基 金 1,541
2 流 動 資 産	16,741	13,324	△3,417	
（1）現金預金	8,235	8,109	△126	
（2）未 収 金	3,058	3,959	901	令和4年度末残高 貸倒引当金 △7 投資その他の資産 未収金 △3 △4
（3）貯 蔵 品	12	14	2	
（4）保管有価証券	100	100	0	
（5）短期貸付金	4,000	—	△4,000	
（6）前 払 金	1,336	1,142	△194	
（7）未 収 収 益	0	0	0	
資 産 合 計	680,765	674,190	△6,575	

(単位 百万円)

項 目	令和3年度末	令和4年度末	増 △ 減	備 考
3 固 定 負 債	233,057	234,595	1,538	
(1) 企 業 債	229,377	227,437	△1,940	発 行 16,878 ← 流動負債への振替 △18,036
(2) 企業債償還積立金	480	1,262	782	積 立 △782
(3) P F I 債 務	—	2,923	2,923	← 積 立 782
(4) リ ー ス 債 務	322	217	△105	
(5) 引 当 金	2,878	2,756	△122	← 令和4年度末残高
4 流 動 負 債	35,783	26,731	△9,052	退職給付引当金 2,233 修繕引当金 523
(1) 企 業 債	23,771	18,036	△5,735	
(2) 企業債償還積立金	1,828	—	△1,828	
(3) P F I 債 務	—	175	175	
(4) リ ー ス 債 務	132	122	△10	
(5) 未 払 金	8,922	7,370	△1,552	
(6) 未 払 費 用	183	175	△8	
(7) 前 受 金	472	271	△201	
(8) 預 り 金	47	152	105	
(9) 預 り 有 価 証 券	100	100	0	
(10) 引 当 金	328	330	2	← 令和4年度末残高 賞与引当金 330
5 繰 延 収 益	155,785	153,125	△2,660	
(1) 長 期 前 受 金	155,785	153,125	△2,660	
負 債 計	424,625	414,451	△10,174	
6 資 本 金	241,924	244,134	2,210	← 利益剰余金からの組入れ 2,210
7 剰 余 金	14,216	15,605	1,389	← 基金収入等 195
(1) 資 本 剰 余 金	8,362	8,557	195	← 【令和5年9月市会提出議案】 資本剰余金の処分 343 ← 資本金への組入れ
(2) 利 益 剰 余 金	5,854	7,048	1,194	← 令和4年度純利益 3,404
ア 建 設 改 良 積 立 金	870	1,644	774	← 資本金への処分 △2,210 ← 令和3年度末利益剰余金のうち資本金への処分額 △2,210
イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	4,984	5,404	420	← 【令和5年9月市会提出議案】 利益剰余金の処分 3,404 ← 建設改良積立金への積立て 2,565 ← 資本金への組入れ 839
資 本 計	256,140	259,739	3,599	
負 債 資 本 合 計	680,765	674,190	△6,575	

1 1 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等

(単位 千円)

項 目	金 額
流動負債 (A)	8,519,824
流動資産 (B)	13,324,164
資金不足額 (C = A - B)	△ 4,804,340
事業規模 (営業収益) (D)	39,749,682
資金不足比率 (C / D) (資金不足額が生じない場合は「－」)	－

注 1 経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は、20.0パーセントである。

2 資金不足比率の算定において、流動負債には企業債及びP F I 債務が算入されない。

1 2 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令 和 3 年 度 末 残 高	増 加 額	減 少 額	令 和 4 年 度 末 残 高
公共下水道 事業基金	1,807,872	1,210,549 〔土地売却益〕 〔建物賃貸料等〕	1,477,156 〔南部拠点〕 〔整備事業〕	1,541,265

1 3 短期貸付金の状況

貸 付 先	金 額	利 率	期 間
高 速 鉄 道 事 業 特 別 会 計	2,000,000千円	0.00550005%	令和4年4月11日～ 令和4年4月25日

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、会計間の貸付けに係る協定書に基づき、一般会計における直近の定期預金最低落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達することができる。

14 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	3,403,903
減価償却費	26,804,224
固定資産除却費	727,983
引当金の増減額 (△は減少)	△ 131,900
長期前受金戻入益	△ 7,251,338
受取利息	△ 297
支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,834
未収金の増減額 (△は増加)	△ 285,663
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,919
未払金の増減額 (△は減少)	4,620
預り金の増減額 (△は減少)	104,790
小 計	26,315,237
利息の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,949,687
業務活動によるキャッシュ・フロー 計 (A)	23,365,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,021,317
無形固定資産の取得による支出	△ 152,226
国庫補助金による収入	3,985,245
工事負担金による収入	456,338
分担金による収入	2,059
基金の運用等による収入	67,078
基金の造成による支出	△ 1,210,549
基金からの繰入れによる収入	1,477,156
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	5,085
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△ 319
他会計への短期貸付けの返済による収入	6,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計 (B)	△ 11,391,450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,878,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,598,458
P F I 債務の償還による支出	△ 3,243,104
リース債務の償還による支出	△ 136,746
財務活動によるキャッシュ・フロー 計 (C)	△ 12,100,308
資金の増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 125,908
資金の期首残高 (E)	8,234,771
資金の期末残高 (D + E)	8,108,863

注 間接法による算定である。

15 中期経営プラン（2018-2022）

(1) 公共下水道整備計画

（単位 億円）

項目		年度	合計	年 度 区 分				
				2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
下水道管路の 改築更新・地震対策	計 画		293	61	49	50	63	70
	実 績		273	57	42	54	54	66
下水処理施設の 改築更新・地震対策	計 画		299	60	42	76	67	54
	実 績		312	61	48	93	63	47
浸 水 対 策	計 画		175	37	30	19	36	53
	実 績		186	36	33	27	54	36
水 環 境 対 策	計 画		94	17	39	15	17	6
	実 績		110	22	18	24	12	34
創 エ ネ ル ギ ー 対 策	計 画		50	5	22	23	—	—
	実 績		50	4	41	5	—	—
合 計	計 画		911	180	182	183	183	183
	実 績		931	180	182	203	183	183

(2) 主な目標

項目		年度区分					備考
		2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
下水道管路 改築・地震対策率 (%)	計 画	14.8	18.1	21.4	24.8	28	破損等のリスクが高い 旧規格の管路の延長に 対する対策済延長の割 合
	実 績	14.8	18.1	21.4	24.8	28	
雨水整備率 (%) (10年確率降雨対応)	計 画	28.6	29.2	29.3	29.6	33	公共下水道事業計画区 域面積に対する10年確 率降雨 (62mm/h) に対 応した浸水対策済面積 の割合
	実 績	28.6	29.2	29.3	33.0	33	
合流式下水道改善率 (%)	計 画	66.2	67.3	70.0	75.9	96	合流式下水道区域の面 積に対する改善対策済 面積の割合
	実 績	66.2	66.2	70.0	70.0	90	
職 員 定 数 (人)	計 画	540	526	522	515	502	常勤職員 (再任用職員 を含む) の定数 (管理 者を除く)
	実 績	540	526	522	515	502	
企 業 債 残 高 (億円)	計 画	2,900	2,814	2,723	2,637	2,545	実績・予算について は、翌年度への延伸分 を含む数値
	実 績	2,893	2,787	2,687	2,593	2,504	

(3) 財政収支

年度 項目		2018 (H30)			2019 (R元)			2020 (R2)		
		計画	決算	増△減	計画	決算	増△減	計画	決算	増△減
収入	下水道使用料	23,877	23,704	△ 173	23,889	23,484	△ 405	24,012	22,250	△ 1,762
	繰一般入会金計									
	雨水処理負担金	19,059	19,011	△ 48	18,879	18,675	△ 204	19,086	18,696	△ 390
	その他負担金	889	850	△ 39	888	834	△ 54	974	979	5
	計	19,948	19,861	△ 87	19,767	19,509	△ 258	20,060	19,675	△ 385
	浄水場排水処理負担金等	585	671	86	590	721	131	602	587	△ 15
	長期前受金戻入益	7,866	7,778	△ 88	7,577	7,454	△ 123	7,946	7,865	△ 81
	消費税及び地方消費税還付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	52,276	52,014	△ 262	51,823	51,168	△ 655	52,620	50,377	△ 2,243
支出	人件費									
	給与費(※1)	3,844	3,686	△ 158	3,715	3,496	△ 219	3,577	3,336	△ 241
	退職給付引当金等	420	360	△ 60	272	339	67	275	231	△ 44
	計	4,264	4,046	△ 218	3,987	3,835	△ 152	3,852	3,567	△ 285
	物件費	10,197	9,920	△ 277	10,396	10,047	△ 349	10,740	10,134	△ 606
	減価償却費等	27,174	27,505	331	27,104	27,334	230	28,038	28,330	292
	支払利息等	5,070	4,951	△ 119	4,528	4,231	△ 297	4,244	3,747	△ 497
	消費税及び地方消費税(調整費を含む。)	1,308	1,289	△ 19	1,418	1,333	△ 85	1,637	1,511	△ 126
	合計	48,013	47,711	△ 302	47,433	46,780	△ 653	48,511	47,289	△ 1,222
経常△損益		4,263	4,303	40	4,390	4,388	△ 2	4,109	3,088	△ 1,021
特別△損益		-	-	-	-	-	-	(※2) △ 4,500	(※2) △ 1,969	2,531
当年度純△損益		4,263	4,303	40	4,390	4,388	△ 2	△ 391	1,119	1,510
未処分利益剰余金(A)		7,995	7,896	△ 99	11,378	11,338	△ 40	4,875	8,921	4,046
内訳	当年度純△損益	4,263	4,303	40	4,390	4,388	△ 2	△ 391	1,119	1,510
	その他未処分利益剰余金変動額(※3)	3,732	3,593	△ 139	3,256	3,357	101	766	3,491	2,725
	繰越利益剰余金	-	-	-	3,732	3,593	△ 139	4,500	4,311	△ 189
利益処分額(B)		△ 4,263	△ 4,303	△ 40	△ 6,878	△ 7,027	△ 149	△ 4,875	△ 8,921	△ 4,046
内訳	建設改良積立金	-	-	-	△ 2,687	△ 2,687	0	△ 3,153	△ 2,214	939
	減債積立金	△ 3,256	△ 3,357	△ 101	△ 766	△ 804	△ 38	-	-	-
	資本金	△ 1,007	△ 946	61	△ 3,425	△ 3,536	△ 111	△ 1,722	△ 6,707	△ 4,985
繰越利益剰余金(A+B)		3,732	3,593	△ 139	4,500	4,311	△ 189	0	0	0

注1 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 人件費の給与費(※1)については、2019年度以前は嘱託員等に係る報酬等を、2020年度以降は会計年度任用職員に係る給与費をそれぞれ含む。

3 2020年度の特別△損益(※2)は、京都市土地開発公社先行取得用地の取得及び処分に伴う損失である。

4 その他未処分利益剰余金変動額(※3)は、減債積立金又は建設改良積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額である。

(単位 百万円)

2021 (R3)			2022 (R4)			合 計		
計画	決算	増△減	計画	決算	増△減	計画	決算	増△減
23,811	22,275	△ 1,536	23,644	22,542	△ 1,102	119,233	114,255	△ 4,978
18,808	18,116	△ 692	18,759	18,206	△ 553	94,591	92,704	△ 1,887
956	910	△ 46	942	909	△ 33	4,649	4,482	△ 167
19,764	19,026	△ 738	19,701	19,115	△ 586	99,240	97,186	△ 2,054
600	638	38	605	662	57	2,982	3,279	297
7,461	7,463	2	7,228	7,251	23	38,078	37,811	△ 267
-	-	-	-	438	438	-	438	438
51,636	49,402	△ 2,234	51,178	50,008	△ 1,170	259,533	252,969	△ 6,564
3,499	3,243	△ 256	3,387	3,047	△ 340	18,022	16,808	△ 1,214
362	291	△ 71	349	345	△ 4	1,678	1,566	△ 112
3,861	3,534	△ 327	3,736	3,392	△ 344	19,700	18,374	△ 1,326
10,829	9,962	△ 867	11,087	10,893	△ 194	53,249	50,956	△ 2,293
27,288	27,540	252	27,167	27,532	365	136,771	138,241	1,470
3,907	3,250	△ 657	3,678	2,944	△ 734	21,427	19,123	△ 2,304
1,627	1,476	△ 151	1,615	1,843	228	7,605	7,452	△ 153
47,512	45,762	△ 1,750	47,283	46,604	△ 679	238,752	234,146	△ 4,606
4,124	3,640	△ 484	3,895	3,404	△ 491	20,781	18,823	△ 1,958
-	-	-	-	-	-	△ 4,500	△ 1,969	2,531
4,124	3,640	△ 484	3,895	3,404	△ 491	16,281	16,854	573
9,624	4,984	△ 4,640	5,395	5,404	9	39,267	38,543	△ 724
4,124	3,640	△ 484	3,895	3,404	△ 491	16,281	16,854	573
5,500	1,344	△ 4,156	1,500	2,000	500	14,754	13,785	△ 969
-	-	-	-	-	-	8,232	7,904	△ 328
△ 9,624	△ 4,984	4,640	△ 5,395	△ 3,404	1,991	△ 31,035	△ 28,639	2,396
△ 3,183	△ 2,774	409	△ 2,977	△ 2,565	412	△ 12,000	△ 10,240	1,760
-	-	-	-	-	-	△ 4,022	△ 4,161	△ 139
△ 6,441	△ 2,210	4,231	△ 2,418	△ 839	1,579	△ 15,013	△ 14,238	775
0	0	0	0	2,000	2,000	-	-	-

(参考) 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 百万円)

勘 定 科 目	金 額	主 な 内 訳
1 営業（事業）収益	66,419	給水収益 26,292、下水道使用料 20,416
2 営業（事業）費用	65,329	維持管理費 24,045、減価償却費等 41,284
営業（事業）利益	1,090	
3 営業（事業）外収益	10,722	長期前受金戻入益 9,372
4 営業（事業）外費用	4,865	支払利息等 4,488
当 年 度 純 利 益	6,947	

(2) 連結貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
1 固定資産	1,000,229	3 固定負債	383,643
(1) 有形固定資産	987,660	(1) 企業債	367,952
(2) 無形固定資産	6,965	(2) 引当金	8,002
(3) 投資その他資産	5,604	(3) その他	7,689
2 流動資産	30,327	4 流動負債	51,131
(1) 現金預金	18,293	(1) 企業債	32,352
(2) 未収金	9,393	(2) 未払金	13,995
(3) 前払金	1,744	(3) その他	4,784
(4) その他	897	5 繰延収益	192,477
		(1) 長期前受金	192,477
		負 債 計	627,251
		6 資本金	374,619
		7 剰余金	28,686
		(1) 資本剰余金	17,832
		(2) 利益剰余金	10,854
		資 本 計	403,305
資 産 合 計	1,030,556	負 債 資 本 合 計	1,030,556

(3) 料金（使用料）100円の内訳とその使いみち

ア 内訳区分表

(単位 円)

項		目	(科 目)	連 結
水 道 料 金 (給 水 収 益)				56.29
下 水 道 使 用 料 (下 水 道 使 用 料)				43.71
料 金 (使 用 料) 合 計 (A)				100.00
維 持 管 理 費	水 道	取 水 口 から 浄 水 場 の 入 口 ま で の 経 費 (原 水 費)		1.81
		浄 水 場 か ら 配 水 池 ま で の 経 費 (浄 水 費)		6.71
		配 水 管 か ら 水 道 メ ー タ ー ま で の 経 費 (配 水 及 び 給 水 費)		9.01
	下 水 道	管 き ょ ・ ポ ン プ 場 の 維 持 管 理 に 要 す る 経 費 (下 水 道 維 持 費)		1.04
		下 水 の 処 理 に 要 す る 経 費 (下 水 処 理 費)		13.92
		水 洗 便 所 普 及 に 要 す る 経 費 (水 洗 便 所 普 及 対 策 費)		0.10
	共 通	料 金 (使 用 料) 徴 収 等 に 要 す る 経 費 (業 務 費)		4.60
		事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費 (総 係 費 等)		5.27
	小 計			42.46
資 本 費	水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 (減 価 償 却 費 等)		29.45
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等)		3.31
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益		△ 4.54
	下 水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 (減 価 償 却 費 等)		24.70
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等)		2.46
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益		△ 6.53
	小 計			48.85
給 水 及 び 汚 水 処 理 経 費 合 計 (B)				91.31
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)				4.91
差 引 (A-B+C)				13.60

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

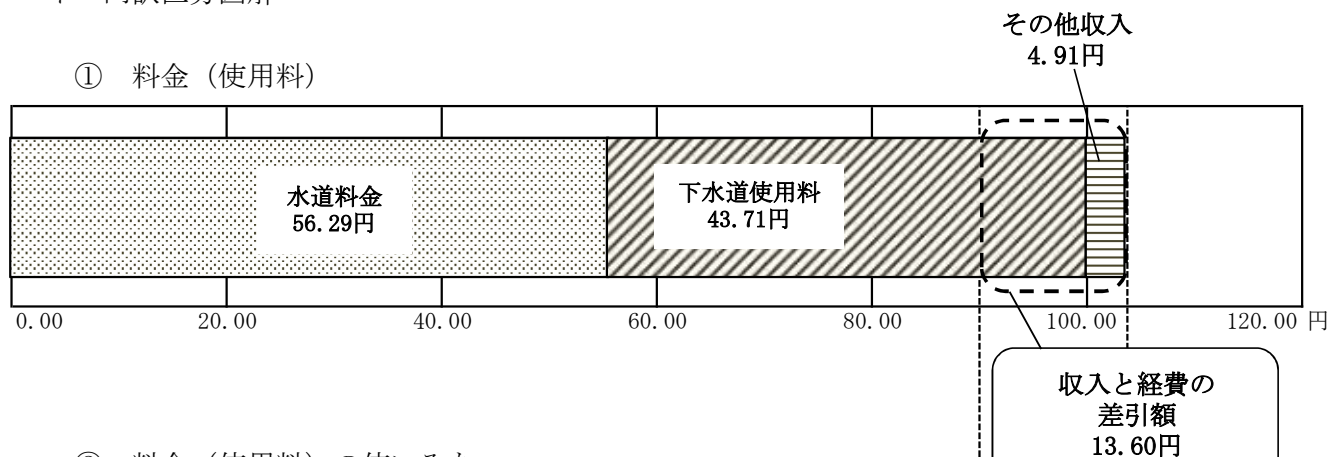
2 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業(事業)収益及び営業(事業)外収益（長期前受金戻入益を除く。）である。

3 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）を踏まえて、給水原価及び汚水処理原価から長期前受金戻入益を控除している。

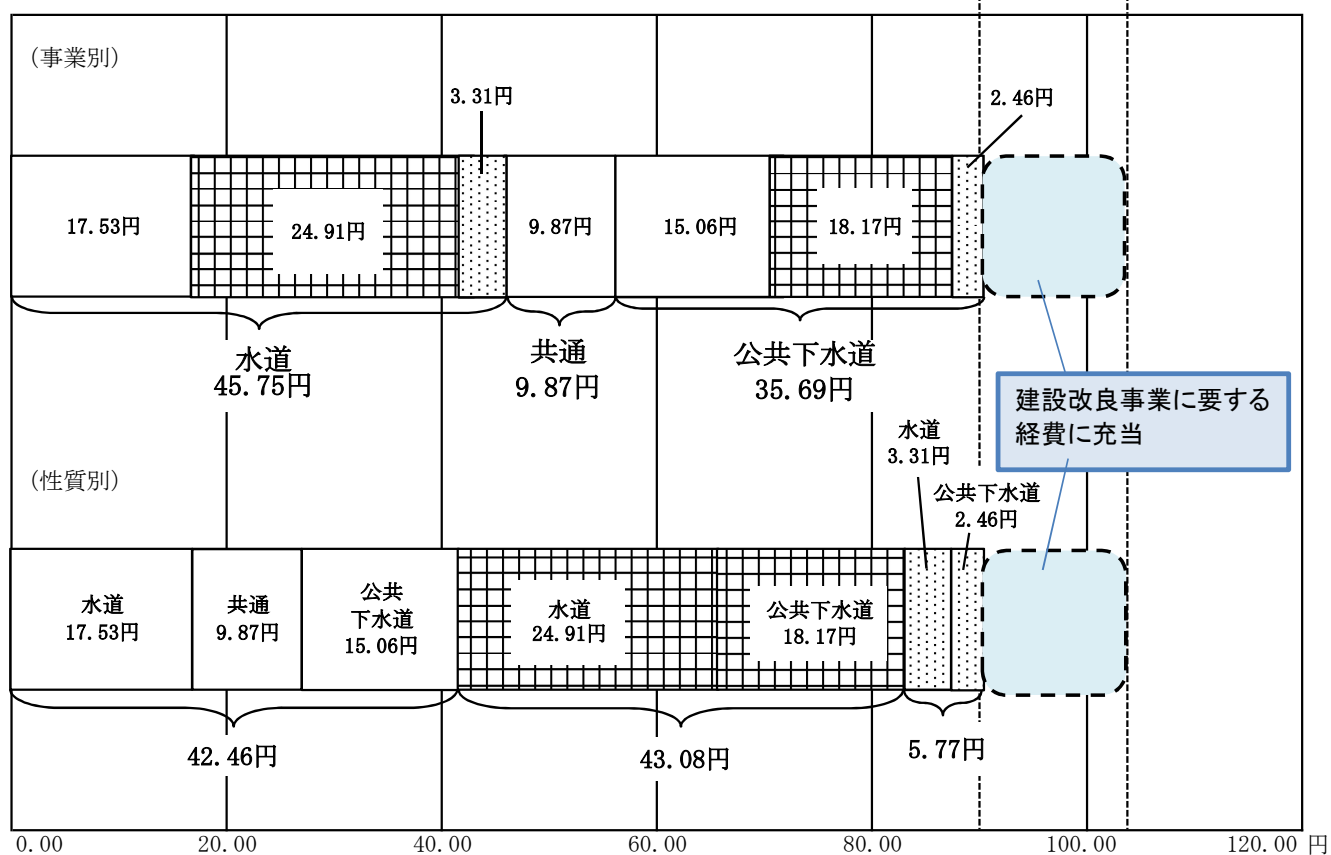
4 差引は、建設改良事業に要する経費に充当する。

イ 内訳区分図解

① 料金（使用料）



② 料金（使用料）の使いみち



- 維持管理に関する経費
- 減価償却等に要する経費
- 建設工事のために発行した企業債の利息等
- 収入と経費の差引額（建設改良事業に要する経費に充当）